

医療機関のBCP策定の現状

令和3年度

※R3.10時点

状況	災害拠点病院 (12)	救護病院 (56)	その他の 病院(54)	全体(122)
策定済	100% (12/12)	63% (35/56)	43% (23/54)	57% (70/122)
未策定	0% (0/12)	37% (21/56)	57% (31/54)	43% (52/122)

令和6年度

※R6.10時点

状況	災害拠点病院 (12)	救護病院 (57)	その他の 病院(49)	全体(118)
策定済	100% (12/12)	84% (48/57)	61% (30/49)	76% (90/118)
未策定	0% (0/12)	16% (9/57)	39% (19/49)	24% (28/118)



3年前と比較すると、策定率が+19%上昇し、第5期の南海トラフ地震対策行動計画の目標(80%)を達成する見込み

病院のBCP策定が困難な要因

- ・災害発生後のライフラインが断絶するなどの環境の中で、継続する必要のある平常業務に加え、負傷者の受け入れなど災害時に発生する業務についてもBCPに盛り込まなければならない
- ・専門業務部門が多岐にわたるため、組織横断的な視点からBCPを策定する際に、他業種に比べ検討すべき課題が多い など

各病院が抱える課題



- ・BCP策定のための時間と人材を確保できない
- ・実効性のあるBCP策定に困難性がある
- ・BCP策定方法が分からない(ノウハウがない) など

BCP未策定の病院が抱える課題を解決し、BCP策定に取り組むための支援を継続して実施

県で実施している支援策

○高知県医療機関災害対策指針の作成と配布

BCPの作成手順や具体的な文書例、災害時の優先業務リスト等を内容とする「高知県医療機関災害対策指針」を作成し、全医療機関(病院、有床診)へ配布するとともに保健政策課ホームページに掲載

○東京海上日動火災保険(株)高知支社による個別支援

県との包括協定に基づき、希望する医療機関がBCP策定に関する個別支援を受けられる体制を構築。これまでに33病院で策定完了。現在2病院を支援中。

○医療機関向けBCP啓発セミナーの開催

南海トラフ地震に備えた県内医療機関の災害対応力向上のため、BCP策定を啓発するセミナーを開催(令和6年度は9月に開催)

○他県事例(簡易版BCP)の紹介

BCP未策定の救護病院に対し、他県の事例を参考とした最小限の項目でのBCP(簡易版BCP)を提供し、活用を働きかけ

○あらゆる機会を捉えたBCP策定の啓発及び未策定の病院への個別訪問【R6年度より強化した取組】

福祉保健所や市町村を通じた働きかけのほか、医事指導の病院立入検査や電話、個別訪問など、あらゆる機会を捉えてBCP策定を啓発

○災害医療救護体制強化事業費補助金

コンサルティング会社等に委託してBCPを策定(見直しを含む。)する際に必要な経費(委託料)を補助
(基準額:3,000千円、補助率:1/2、補助対象事業者:病院、診療所(産科、透析医療機関に限る))



第8期高知県保健医療計画(令和6年度~令和11年度)に基づく目標策定率

病院のBCP策定率 100%(118/118)

今後の取り組み

- 専門家による個別支援
- BCP策定に係る経費への補助
- 産科・透析医療機関のBCP策定の推進
- BCP啓発セミナーの実施
- 立入検査など機会を捉えた啓発
- 未策定の病院への個別訪問

社会福祉施設等の防災対策

入所系施設のBCP策定率向上を実現するための取り組み

【これまでの取り組み状況】

- 国が主催する事業者向け研修会への参加の案内
 - 長寿社会課・障害福祉課共催でBCP研修の開催
 - 福祉・介護事業所向けBCP策定セミナーの開催
- ⇒ R6年度末で全入所型施設のBCPの策定が完了見込み

従業員数	施設種別	BCP策定率（施設数）			
		R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末（見込み）
50人以上	高齢者施設	94.9% (37/39)	94.9% (37/39)	100% (39/39)	100% (39/39)
	障害者施設	100% (14/14)	100% (14/14)	100% (14/14)	100% (14/14)
	児童施設	100% (1/1)	100% (1/1)	100% (1/1)	100% (1/1)
	小計	96.3% (52/54)	96.3% (52/54)	100% (54/54)	100% (54/54)
50人未満	高齢者施設	72.6% (45/62)	75.8% (47/62)	100% (62/62)	100% (62/62)
	障害者施設	100% (17/17)	100% (17/17)	100% (17/17)	100% (17/17)
	児童施設	81.8% (9/11)	90.9% (10/11)	90.9% (10/11)	100% (11/11)
	小計	78.9% (71/90)	82.2% (74/90)	98.9% (89/90)	100% (90/90)
合計		85.4% (123/144)	87.5% (126/144)	99.3% (143/144)	100% (144/144)

【今後の取り組み】

- ・ 今後訓練を促進し、実効性の向上や計画の見直しを行うよう働きかけていく
- ・ 第6期からは通所型施設でのBCP策定や実効性の向上に取り組む

これまでの取組（R4～R6）・現状

取組

■ BCP策定講座等による支援

- ◆ 自然災害BCPの策定・訓練講座を実施
 - R 4 ・策定講座：2回（37社参加）
・訓練講座：2回（38社参加）
 - R 5 ・策定講座：2回（27社参加）
・訓練講座：2回（21社参加）
 - R 6 ・策定講座：2回（41社参加）
・訓練講座：2回（開催中）



◆ 事業継続力強化計画の策定講座を実施（R4～）

- R 4 ・策定講座：6回（62社参加）
- R 5 ・策定講座：6回（45社参加）
- R 6 ・策定講座：5回（開催中）



■ BCP策定推進プロジェクトによる支援（R6.10.17時点）

- ・個別支援（H22～累計） 852社 うち策定済 658社

現状

■ 商工業者におけるBCP又は事業継続力強化計画の策定率

- 従業員50人以上
R3末 策定済：77.6%※1 ※1…BCPのみの策定率
⇒R5末 策定済：81.4%
- 従業員20人～49人
R3末 策定済：9.6%※2 ※2…事業継続力強化計画のみの策定率
⇒R5末 策定済：27.0%

★ 第5期南海トラフ地震対策行動計画の目標（R6末） 商工業者におけるBCP又は事業継続力強化計画の策定率

- 従業員50人以上：100%
- 従業員20～49人：37%

課題

1 従業員50人以上の事業者への策定支援

- ・従業員50人以上の商工業者のBCP策定率は、8割程度で高止まりしている。
- ・未策定事業者に対しては、まずは簡易版BCPである事業継続力強化計画の策定を促し、策定後は要望に応じてBCP策定を支援することが必要。
- ・災害発生時に効果を発揮するBCPとするため、定期的な訓練や従業員教育等を通して課題を洗い出し、既存のBCPの内容を改善していくこと（BCM）が必要。

2 従業員50人未満の事業者への策定支援

- ・従業員50人未満の商工業者における策定率が低い。
主な要因は、「策定に割く時間や人員がない」「策定の必要を感じていない」など。
- ・規模の小さな事業者でも負担が少なく策定できる内容の支援が必要。
- ・簡易版BCPである事業継続力強化計画の認定取得によるメリット（国の補助金審査時の加点や税制融通措置等）の訴求や、取り組みやすさ等の周知・PR、受講しやすい講座のスケジュール設定等が必要。

今後の取組

※検討中の事業を含む

1 従業員50人以上の商工業者への支援

① 未策定企業への普及啓発

- ・BCP策定講座等の実施による策定促進【**継**】
- ・BCP策定推進プロジェクトによる普及啓発及び個別支援【**継**】

② BCP策定済企業のBCP見直し・改善

- ・BCP訓練講座の実施によるBCMの促進【**継**】

2 従業員50人未満の商工業者への支援

- ・簡易版BCPである事業継続力強化計画の策定講座実施による策定促進【**継**】
- ・商工会議所等との連携による啓発【**新**】
- ・BCP策定推進プロジェクトによる普及啓発及び個別支援【**継**】

3 「超」簡易版BCPの周知

- ・BCP未策定企業向けに、策定に向けた第一歩として、最低限決めておく項目のみに絞り込んだ「超」簡易版BCPの周知【**新**】

事業継続力の向上
災害に強い地域社会を実現

令和6年度観光振興スポーツ部 主要な南海トラフ地震対策関連予算

1 旅館・ホテルにおける津波避難対策等 (観光政策課)

● 旅館業事業継続計画策定支援事業等委託料
 予算額 7,288千円 (対前年度比 △660千円)

① 津波避難訓練等実施事業(予算額 2,000千円 (対前年度±0))
 旅館・ホテルにおける、災害時対応マニュアルの作成、津波避難訓練の実施等に対する個別支援を実施
 (津波浸水区域内の旅館・ホテルから優先的に実施)

② BCP策定支援実施事業
 旅館・ホテルにおける、BCP策定に対する個別支援を実施(予算額 2,500千円 (対前年度±0))
 (津波浸水区域内従業員10名以上50名未満の旅館・ホテルから優先的に実施)

③ 津波等防災対策セミナー実施委託業務(予算額2,348千円 (対前年度△660千円))
 旅館ホテルにおける、南海トラフ地震発生時の宿泊客への情報伝達や避難誘導の方法についてのセミナーを実施



◆ 第6期行動計画での取組予定

- ・災害時対応マニュアルについて、第6期3カ年で、津波浸水区域内の全ての事業所において作成が完了するよう、個別支援を加速化。
- ・災害時対応マニュアル、BCPIに関する相談窓口を新たに設置。
- ・観光施設等についても、災害時対応マニュアル、BCPの簡易版ひな形を作成。
- ・防災セミナーの対象を宿泊施設のみから観光施設や体験事業者などの観光事業者全般まで拡大。

2 観光ガイド団体の避難訓練 (地域観光課)

● 観光ガイド育成事業費
 予算額 1,579千円 (対前年度比 ±0)

高知県観光ガイド連絡協議会に加盟する観光ガイド団体に対して、ガイドコースにある避難場所の確認や避難訓練の実施を働きかけ



◆ 第6期行動計画での取組予定

- ・引き続き、観光ガイド連絡協議会を通じて、加盟団体(全33団体)に、年一回以上の避難訓練実施やガイドコースの避難場所の確認等を実施するよう働きかけ。

これまでの取組

- 南海トラフ地震などの大規模災害発生時において、最前線で活動することとなる建設事業者の事業継続力を高めるため、平成24年度にBCP認定制度を立ち上げ。
- 近年の新規認定は、R3年度6社、R4年度2社、R5年度7社と減少傾向。(ピーク時は30社超え)
- 令和5年度には、認定対象について、これまでの県工事入札参加資格者の内「土木一式工事」の「A等級」・「B等級」及び「C等級」に加え、「D等級」事業者まで拡大。
⇒ **「土木一式工事」の「すべて」の事業者が認定の対象。**

<BCP認定制度の認定状況>

- 認定会社数：204社(認定率23.7%) / R6.10.1時点
(参考) A・B等級認定会社数：190社(認定率64.6%)
C・D等級認定会社数：14社(認定率2.5%)

<認定状況の推移>

※認定有効期間：国2年、県3年

認定状況	R3		R4		R5		R6		合計 (認定有効期間)							
	第1回 新規	第2回 更新	第1回 新規	第2回 更新	第1回 新規	第2回 更新	第1回 新規	第2回 更新								
県認定	2	14	4	23	1	49	1	24	4	21	3	16	2	18	166	
国認定	0	2	0	0	0	5	0	12	0	8	0	11	0	7		38
合計	2	16	4	23	1	54	1	36	4	29	3	27	2	25		204

※重複認定：4社

- 道路啓開計画における啓開作業割り当て事業者のBCP策定率向上を重点課題と捉え、『第5期南海トラフ地震対策行動計画』において数値目標を掲げて重点的な取り組みを実施。

<啓開作業割り当て事業者の策定状況>

- 策定会社数：197社(策定率63.3%) / R6.10.1時点
(参考) ■A等級：22社(策定率100.0%) ■B等級：169社(策定率77.9%) ■C等級：6社(策定率8.3%) ■D等級：0社(策定率0.0%)
- 令和5年度には、BCPの取り組みの入り口として、緊急連絡先や備蓄物資の状況など、最低限決めておくべき項目のみで構成する**「高知県建設業 超簡易版BCP」の様式を設定**し、高知県HPにて公開。

課題

- BCP認定会社の確実な認定更新
 - ・発災時に効果を発揮するBCPとするためには、定期的な訓練などを通じて課題を洗い出し、より実効性の高いBCPとしていくことが必要。
- 道路啓開作業割り当て事業者の策定率向上
 - ・主に家族経営などの小規模事業者において、その必要性が浸透していないことなどにより、策定率が低い。
 - ・BCP策定の必要性を理解していただくことが重要。

- 既認定会社の確実な認定更新と認定会社の拡大に向けて、引き続き、高知県建設技術公社などの関係機関と連携し、取組を推進
- 令和6年度第2回高知県建設業BCP認定審査の募集を11月下旬から開始(第2回審査会予定：R7年2月)
- 道路啓開作業割り当て事業者のBCP策定率向上に向けて、高知県建設業協会などの関係機関と連携し、取組を推進

建築事業者の事業継続計画（BCP）策定の支援

目標と進捗状況

- 目標： **170社**策定（第5期計画R4～R6）
300社策定（R12年度末）
 - 現状： **133社 78.2%**（R5年度末）
＜入札参加事業者総数723社に対する状況＞

A等級	81社 / 275 (29.5%)
B等級	40社 / 325 (12.3%)
C等級	10社 / 64 (15.6%)
D等級	2社 / 59 (3.4%)
- ※ 建築・電気・管工事のA～D等級で、等級別の事業者数は、工種が重複している社は1社と数えている。

課題

1 中大規模事業者の意識の向上

- ・復興の担い手となることが期待されるA等級の事業者の意識の向上が必要。

2 小規模事業者への策定支援

- ・B等級以下の小規模事業者のBCP策定が進んでいない。
- ・BCPを認識していない、必要性を感じていない、策定作業時間や人員がいない。
- ・一人親方や家族経営を含む規模の小さな事業者でも負担を少なく策定できる内容の検討が必要。

これまでの取組

- 南海トラフ地震
- 建築復旧技術に関する講習会の開催**（H27～）
 - 小規模経営の事業者も含めた幅広い建築事業者を対象に、**毎年開催**
 - 被災後の建築物の復旧技術講習との同時開催やCPD単位の付与など参加者増につなげる
 - ※参考※
 - ・R5年度末（累計220社参加）

県内事業者による事例発表も

策定のメリットや留意点の共有



今後の取組

1 建築復旧技術に関する講習会等により意識の向上を図る。

- ・引き続き、建築復旧技術に関する講習会等において、運用の重要性や策定事例の解説を行い意識の向上を図る。
- ・BCP策定を加点評価することで入札参加事業者のBCP策定を促す。

2 ジギョケイまたは高知県建設業超簡易版BCPの策定を促す。

- 負担を少なく策定できるジギョケイまたは高知県建設業超簡易版BCPを周知し、策定を促進していく。
- ・BCP（ジギョケイ）策定講座（商工政策課）への誘導
- ・工事等受注者に向けた啓発、超簡易版BCP様式の配布
- ・建築課HPでの啓発、様式DLの促進